
吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に基づく書面)

(吸収合併)

令和 2 年 2 月 12 日

楽天株式会社

令和2年2月12日

楽天株式会社

代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史

楽天株式会社（以下「当社」といいます。）は、令和元年12月25日付で株式会社
アマリット・DC（以下「アマリット」といいます。）との間で締結した吸収合併契
約書に基づき、令和2年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、
アマリットを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件吸収合併」といいま
す。）を行うことといたしました。本件吸収合併に関し、会社法第794条第1項およ
び同法施行規則第191条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容

（会社法第794条第1項）

令和元年12月25日付で当社とアマリットが締結した吸収合併契約書は別紙1のとおりで
す。

2. 吸収合併対価の相当性に関する事項

（会社法施行規則第191条第1号）

アマリットが当社の完全子会社であることから、本件吸収合併に際して株式その他の金銭等
の交付は行わないことといたしました。

3. 吸収合併消滅会社の新株予約権に関する事項

(会社法施行規則第 191 条第 2 号)

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社に関する事項

(会社法施行規則第 191 条第 3 号)

アムリットの最終事業年度に係る計算書類等は、別紙 2 のとおりです。
なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

(会社法施行規則第 191 条第 5 号)

最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

(会社法施行規則第 191 条第 6 号)

本件吸収合併効力発生日後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件吸収合併後の当社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていません。従い、本件吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上



吸収合併契約書

楽天株式会社（以下「甲」という。）と株式会社アムリット・DC（以下「乙」という。）とは、両社の合併に関して次のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

1. 甲および乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本合併」という。）。
2. 本合併にかかる吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の商号および住所は、以下のとおりである。
 - (1) 吸収合併存続会社
商号 楽天株式会社
住所 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
 - (2) 吸収合併消滅会社
商号 株式会社アムリット・DC
住所 岡山県岡山市南区西市801番地2

第2条（本合併に際して交付する金銭等および割当に関する事項）

甲は、乙の全株式を保有しているので、本合併に際して、乙の株主に対して、その株式に代わる金銭等（甲の株式および金銭を含む。）の交付を行わない。

第3条（資本金および準備金の額に関する事項）

甲は、本合併に際し、資本金および準備金を増加しないものとする。

第4条（本合併の効力発生日）

本合併の効力発生日は、2020年4月1日とする。ただし、当該日までに第9条の条件を満たさないうときは、当該条件を満たした日を効力発生日とし、また、合併手続の進行に応じ、必要があるときは、甲および乙協議の上、これを変更することができる。

第5条（株主総会の承認、簡易合併、略式合併）

1. 甲は、会社法第796条第2項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。
2. 乙は、会社法第784条第1項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。

第6条（権利義務の承継）

乙は、その所有する一切の資産、負債および権利義務を効力発生日に甲に引継ぎ、甲は、これを承継する。

第7条（善管注意義務）

甲および乙は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者としての注意をもってそれぞれの業務を執行し、かつ一切の財産を管理するものとし、その財産および権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲および乙協議の上これを実行する。

第 8 条 （甲の従前の役員）

甲は、本合併に際し新たに取締役および監査役を選任しない。

第 9 条 （効力の発生）

甲は、本合併の効力発生日までに会社法第 7 9 6 条第 2 項に規定する簡易合併の条件を充足しなければならないものとし、本合併は、当該条件を充足することを条件として効力を発生する。

第 1 0 条 （事情変更）

本契約締結の日から効力発生日までにおいて、天変地異その他の事由により、甲または乙の財産または経営状態に重大な変更が生じた場合には、甲および乙協議の上、合併条件その他の条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第 1 1 条 （協議事項）

本契約に定めるもののほか、合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従って甲および乙協議の上、これを決定する。

以上、本契約締結の証として本書 1 通を作成し、甲乙記名押印の上、甲は原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2019 年 12 月 25 日

甲： 東京都世田谷区玉川一丁目 14 番 1 号
楽天株式会社
代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史



乙： 岡山県岡山市南区西市 801 番地 2
株式会社アムリット, DC
代表取締役 小森 紀昭



<以下余白>

貸借対照表

株式会社 アムリット. DC

平成 30年 12月 31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 525,803,780 】	【 流 動 負 債 】	【 303,867,416 】
現 金 預 金	109,039,723	買 掛 金	184,984,649
売 掛 金	240,245,481	未 払 金	21,829,000
商 品	160,927,834	未 払 費 用	54,058,166
前 渡 金	7,570,800	預 り 金	△ 217,832
短 期 貸 付 金	5,653,568	未 払 法 人 税 等	3,779,500
未 収 入 金	2,149,469	未 払 消 費 税 等	4,855,600
前 払 費 用	216,905	賞 与 引 当 金	578,333
【 固 定 資 産 】	【 41,234,006 】	未 払 残 業 代 引 当 金	3,500,000
(有 形 固 定 資 産)	(9,764,139)	債 務 保 証 損 失 引 当 金	22,000,000
建 物	1,323,400	ものづくり財団返金調整引	8,500,000
建 物 付 属 設 備	5,108,544	【 固 定 負 債 】	【 123,203,836 】
車 両 運 搬 具	36,449	退 職 給 付 引 当 金	16,803,836
工 具 ・ 器 具	2,852,486	中国子会社株式評価損引当	6,400,000
什 器 ・ 備 品	443,260	社 債	100,000,000
(無 形 固 定 資 産)	(0)	負 債 合 計	427,071,252
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(31,469,867)		
出 資 金	25,300,000		
保 証 金	1,244,078		
保 険 積 立 金	3,779,357		
敷 金	6,800,000		
貸 倒 引 当 金	△ 5,653,568		
【 繰 延 資 産 】	【 179,801 】		
営 業 権	179,801		
資 産 合 計	567,217,587	純 資 産 の 部	
		【 株 主 資 本 】	【 140,146,335 】
		資 本 金	30,000,000
		(利 益 剰 余 金)	(110,146,335)
		そ の 他 利 益 剰 余 金	110,146,335
		繰 越 利 益 剰 余 金	110,146,335
		純 資 産 合 計	140,146,335
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	567,217,587

損益計算書

株式会社 アムリット. DC

自 平成 30年 11月 1日
至 平成 30年 12月 31日

単位：円

科 目		金 額	
【 純 売 上 高 】 商 品 売 上 高 病 院 売 上 高 【 売 上 原 価 】 期 首 棚 卸 高 商 品 仕 入 高 病 院 商 品 仕 入 高 ＊ ＊ 合 計 ＊ ＊ 期 末 棚 卸 高 【販売費及び一般管理費】 【 営 業 外 収 益 】 受 取 利 息 雑 収 入 【 営 業 外 費 用 】 支 払 利 息 雑 損 失 貸倒引当金繰入額 【 特 別 利 益 】 貸 倒 引 当 金 戻 入		401,796,199	402,208,645
		412,446	
		169,154,846	294,418,686
		285,984,436	
		207,238	
		455,346,520	107,789,959
		△ 160,927,834	
	売 上 総 利 益 金 額		90,582,306
	営 業 利 益 金 額		17,207,653
		103	577,428
		577,325	
		16,685	
		318	5,670,571
		5,653,568	
	経 常 利 益 金 額		12,114,510
		5,753,568	5,753,568
	税引前当期純利益金額		17,868,078
	法人税・住民税・事業税		3,779,500
	当 期 純 利 益 金 額		14,088,578

株主資本等変動計算書

自 平成 30年 11月 1日
至 平成 30年 12月 31日

単位：円

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計		
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
		繰越利益剰余金				
当期首残高	30,000,000	96,057,757	96,057,757	126,057,757	126,057,757	
当期変動額						
当期純利益(損失)	0	14,088,578	14,088,578	14,088,578	14,088,578	
当期変動額合計	0	14,088,578	14,088,578	14,088,578	14,088,578	
当期末残高	30,000,000	110,146,335	110,146,335	140,146,335	140,146,335	

個別注記表

株式会社 アムリット D C

自 平成 30年 11月 1日
至 平成 30年 12月 31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

継続企業の前提に関する注記

継続企業の前提に関する注記

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方
法により算定）を採用しています。ただし、原材料は最終仕入原価法を採用して
います。

第 1 0 期

事 業 報 告

自 平成 30 年 11 月 1 日
至 平成 30 年 12 月 31 日

株式会社アムリット．DC

岡山市南区西市 801 番地 2

I. 企業の現況に関する事項

1. 事業の概況

① 事業の経過および成果

当該事業年度は、親会社である楽天株式会社に合わせて決算期を 12 月に変更した影響で、2018 年 11 月～12 月の 2 カ月でした。

売上高は 402,208,645 円となり、昨年同期間比で 4%程度下回る結果となりました。主要因は前事業年度と同様で、利益を確保するため年初に値上げを行ったこと、及び昨年まで売上好調であったオリジン社製品の売上が本年は半分以下に落ち込んだことが大きく影響しております。ただ、2017 年 11 月と 2018 年 11 月の売上を比較すると▲11%であるのに対し、2017 年 12 月と 2018 年 12 月の売上を比較すると+2%であることから、売上は回復傾向にあり、前年度終盤からの取り組みが効果を上げつつあると言えます。

当期純利益額は 14,088,578 円となり、昨年度の同期純利益額である 10,755,928 円から大きく増加しました。こちらは、値上げによって利益率を改善したことに加え、売上が回復してきた結果です。来期以降は、ある程度の利益は確保したうえで、売上を拡大できるよう尽力いたします。

② 設備投資の状況

該当事項はございません。

③ 資金調達の状況

楽天グループ入りして財務基盤が安定したことから、外部金融機関からの借入金の返済を進めております。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はございません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はございません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はございません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況
該当事項はございません。

⑧ 対処すべき課題

ヤマト運輸より配送料値上げの要望を受けております。影響を精査し、適切な対応を模索し、着実に実行していきます。

2. 財産および損益の状況の推移

区 分		平成 28 年度 第 7 期	平成 29 年度 第 8 期	平成 30 年度 第 9 期	平成 30 年度 第 10 期 (当事業年度)
売 上 高	(千円)	2,052,692	2,309,539	2,187,114	402,209
経 常 損 益	(千円)	59,676	88,115	△17,960	12,114
当 期 純 損 益	(千円)	34,881	55,129	△90,528	14,089
1 株 当 たり 当 期 純 損 益	(円)	116,270	183,763	△301,743	46,962
総 資 産	(千円)	554,687	658,278	516,141	567,218
純 資 産	(千円)	161,443	216,545	126,058	140,146

3. 主要な事業所

名称	所在地
本社	岡山県岡山市

4. 従業員の状況

区分	従業員数	前期比増減
計	40 人	増減なし

5. 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社は楽天株式会社であり、同社は当社の株式を 300 株（出資比率 100%）保有しています。当社は親会社から取締役等の派遣を受け、出向契約に基づき対価を支払うなどの取引を行っています。

② 子会社の状況

名称	出資比率	主要な事業内容
バーリントン動物薬	100%	近日中に吸収合併予定
Cres. Amrit	100%	近日中に清算予定
Amrit. RC	100%	ロイヤルカナン製品の仕入
長生大連	100%	中国製品の仕入

6. 主要な借入先及び借入額

借入先	借入残高（円）
中国銀行	100,000,000

7. 剰余金の配当等を取締役会が決定する旨の定款の定めがあるときの権限の行使に関する方針

該当ございません。

8. その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当ございません。

II. 会社の状況に関する事項

1. 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 普通株式 10,000 株
- ② 発行済株式の総数 普通株式 300 株
- ③ 当事業年度末の株主数 1 名
- ④ 上位 10 名の株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	出資比率
	株	%	株	%
楽 天 株 式 会 社	300	100	—	—

2. 新株予約権等に関する事項

該当ございません。

3. 会社役員に関する事項

地位	氏名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	小森 紀昭		
取締役	松村 亮		

(当事業年度に係る役員の報酬等の総額)

区分	支給人数	報酬等の額	摘要
取締役	2 人	276,000 円	
監査役	0 人	0 円	
計	2 人	276,000 円	

(その他会社役員に関する重要な事項)

該当ございません。

(社外役員の主な活動状況)

該当ございません。

4. 会計監査人に関する事項

該当ございません。